

調査票案（家計簿）について

平成 31 年全国消費実態調査の家計簿について、第 2 回分科会における記入内容の検討を踏まえ、別紙のとおり案¹を作成した。平成 26 年調査からの主な変更点は以下のとおりである。

家計簿（案）の前回調査からの主な変更点

	平成 26 年調査	平成 31 年調査（案）
現物	現物支給、もらい物・もてなし、自家産、自分の店の商品について記入	自分の店の商品のみ記入
口座への入金、現金収入、預貯金の引出及び預入	全て「現金収入又は現金支出」欄に記入	「口座への入金」「現金収入」「預貯金の引出と預入」の各欄を新設
品目	具体的な品目名及び誰のための支出かを記入	食料は 5 つの分類項目から選択式で記入（食料以外は具体的な品目名を記入） 誰のための支出かの記入は廃止
用途	誰のために何人分購入したかを記入	「自家用以外」欄に○を記入（「自動引落としによる支払」欄に記入する場合は、世帯外ということがわかるように記入）
支払方法	現金以外は支払方法を記入（クレジット、掛買い、月賦、電子マネーは選択）	現金も含めて選択式
ポイントカードやクーポン券を使用した場合	「現金支出」欄に商品の実際の代金を記入すると共に、「現金収入」欄にポイント等使用分を記入	支払方法の一つと位置づけ、他の支払方法と同様、選択式で記入

¹ 平成 31 年全国消費実態調査の家計簿には、購入先・購入地域の記入欄がない「家計簿 A」と購入先・購入地域の記入欄がある「家計簿 B」の 2 種類があるが、案では「家計簿 B」のみ示した。なお、試験調査では「家計簿 B」を用いた。

○購入先に中古品売買や配達に関する調査項目を追加しないことに関する考え方について

「中古品売買や配達の調査項目の追加」に対する主な意見

- ・メルカリのような、中古品売買にかかる項目立てを検討してはどうか。
- ・生協の宅配など、配達かどうかが分かるような項目立てを検討してはどうか。

(対応方針)

購入先・購入地域については、行政機関等による利用状況が水産白書での引用（鮮魚の購入先が一般小売店からスーパーに移っている）等わずかとなっており、要望も寄せられていないことから、今回の調査票案に中古品売買や生協の宅配分などの項目は追加していない。

なお、生協の宅配については「主要地域生協の供給実績」（日本生活協同組合連合会）で供給額を調べており、供給面からデータは把握できる状況にある。